

地域における公共性の喪失と再生： 県域 FM ラジオ局の停波をめぐって

The Fall and Rise of Public Nature: A Case of Closure of a Prefectural Radio Station.

越 智 敏 夫

要旨

政治社会における公共性はどのように発生し、維持されるのか。市民の多数派の投票をもとに構成された政治権力（与党）によって形成された政府の主張のみが公共性を意味するのであれば、公共性とは単に多数派の意見のことを意味することになり、少数者の意見は公共とは無縁のものになってしまう。また公共性が国家単位のみで議論されるのであれば、国家内の地域や各種集団のもつ公共性が否定されることになる。本稿では公共性のありかたを多層的な視点からとらえ、そのあるべき姿を論じる。そのための中心的事例として問題対象としたのは新潟県全域を送信対象としていた民間 FM 放送局の停波、閉局という事象である。

キーワード：公共性、政治、市民、メディア、地域

1. はじめに
2. 公共性、地域、ラジオ放送
3. 開局から閉局まで：個人的経緯
4. 起きたことから考えるべきこと 1：ラジオの独立性
5. 起きたことから考えるべきこと 2：意見交換のくりかえし
6. その後

1. はじめに

現実の政治においておこっているのは、支配する者、支配される者による単純な権力関係である。とはいえそれらの支配も政治的支配、経済的支配、あるいは文化的支配などに分類することは可能であり、それらが複合的に生じることはある。また支配する者と支配される者の権力関係が短期的に変動することもあるだろう。

しかしそうした事態の複雑さにもかかわらず、支配・被支配という権力関係が存在すること自体は非常に明白である。それらの権力関係なくして社会の成立は不可能である。つまり「完全に平等な社会」は原理的に成立しない。それどころか、そういう完全な平等性をめざした社会変革

* OCHI Toshio [国際文化学科]

のほぼすべてがディストピア的な暗黒の社会をつくってしまったことに私たちは気づいている。

だからこそ、権力を持つ者はみずからが行使する権力を他の権力者によるものと比べて「より良いもの」だと、社会を構成する人間に認識させるようにつとめる。逆に、権力を行使される者は、既存の権力関係をより良いものにするよう、既存の権力関係を批判し、監視するようにつとめる。

このようにして人間の権力関係と社会的な規範認識の関連が生じる。マックス・ヴェーバーのことばを待つまでもなく、支配の正しさを測定することで社会構成のありかたを評価するようになる。

それらの評価の重要な基準として以下の二種について考えたい。まずその社会における権力行使が「手続き的に正しい」ということ。そしてその権力行使が「みんなのため」ということである。つまり正当性と公共性という基準である。

このふたつの基準を満たしているのかという問いによって社会のありかたはその当否が検証されている。そして正当性についての検証は容易ではないものの、その権力の法的手続きが十全であることの確認や、法的整合性の確認などによって可能だと思われる。

それに対して公共性の検証はいっそう困難である。その権力行使が構成員全員のためになっているのか、という問い自体は単純に見えるが、それに返答するのはむずかしい。そもそも「みんな」とはいったい誰なのか。「みんなのため」とは何を意味するのか。こうして議論は複雑にならざるをえないからだ。

たとえば松元雅和は公共性について、それを「公共の利益」という観点から三類型にわけるところを提唱している¹。第一に市民の私的利益に還元できない共同体の利益としての「独立型」、第二に市民の私的利益が一致する共通の利益としての「共通型」、そして第三に市民の私的利益の総計としての「総和型」ということになる。この三類型の代表的な思想家としてジャン＝ジャック・ルソー、デイヴィッド・ヒューム、ジェレミー・ベンサムが挙げられている。

それぞれが説得力をもつ説明だと思われるが、このような類型化を見ただけでも公共という観念がいかに複雑に重なっているかがわかるだろう。現実の社会においても「公共」という単語がこうして複層的に使用されつつ、公共的なものが存在することにされていく。しかしそれは仮想的なものでしかない可能性もあるだろう。

そこで重要となるのはそれぞれの「公共」によって何が指示され、意味されているのか、その実態についての検討である。本稿ではその検討事例として、ある県域 FM ラジオ局の「停波、閉局」をめぐる生じたことについて考察することで、現代社会における公共性の創出と消滅、その再生について考えたい。それは公共ということを通じて、われわれ自身の社会のありかたを問うことでもある²。

¹ 松元雅和『公共の利益とは何か：公と私をつなぐ政治学』日本経済評論社、2021 年、27～30 ページ。

² したがって本稿の目的は当該放送局の停波、閉局について、その決定の是非を問うことではないし、公表されたその理由の妥当性について議論することでもない。また放送局の理想的な運営について抽象的な議論をおこなうものでもないし、経営の改善策の提示でもない。ましてや閉局にいたった責任者を特定し糾弾することでもない。

なお著者自身が当該 FM ラジオ局において週に 1 回のコーナー（内容については本文中で後述）を担当していたために、停波、閉局という事態に関する何らかの情報や感想、意見を関係者から直接伝えられてもいる。また番組聴取者からも多くの意見を同ラジオ局の公式サイトを通じた多数のメール、ファクシミリ、はがきなどによって受け取ってきた。それらの影響を著者本人も受けていることは否定しようがない。しかし本稿の文責は著者本人のみにある。また本稿で引用される事実や個人の意見に関しては、すべて新聞、雑誌、書籍などの形で公開、公表されたものに限定していることも付言しておく。

2. 公共性、地域、ラジオ放送

2020年6月30日、年初以来のコロナ禍がつづくなか、新潟県全域を放送エリアとする超短波放送（FM）ラジオ局「新潟県民エフエム放送株式会社」（通称 FM PORT：以下本稿ではこの通称を使用する）が停波、閉局した。停波、閉局という用語の新奇さが印象に残るニュースだったと思われるが、それ以上に人々を驚かせたのは、放送法の認可を得て全県エリアを対象として放送されているFMラジオ局が消滅することがある、という事実だったのではないか。

しかしこの事態から提起されたのは、より大きな意味において地域の放送メディアの意味とは何かということであり、それは具体的には地域の放送メディアは公共性の生成にどのようにかわるのかということだろう。しかし地域メディアと公共性の関係に限定しても議論は複雑である。

地域メディアについての議論そのものが、これまで海外での研究も含め、それを概観するだけでも大きな作業となるだろう。このところ地域メディアに関する研究は多くなっている印象は受ける。当該分野に関する日本における重要な研究をおこなっていると思われる樋口喜昭は地域メディアのあり方が近年盛んに議論されてきた背景として、「いままで地域情報の中心的な担い手だった新聞や放送といった伝統メディアが欧米の先進諸国で廃業に追い込まれるケースが増えたこと」を指摘している³。

欧米と日本では地域メディアのあり方に多くの差異があるとはいえ、FM PORT の停波、閉局は現代のいわゆる先進諸国に共通の事象としても議論されうるのである。こうした事象が生起する要因としては、地域から国家レベル、そしてグローバルな空間のそれぞれにおける産業構造上の大きな変化、あるいは社会全体におけるインターネットの拡大による既存メディアが果たすべき社会的機能の変化などが挙げられよう。そうした変化の認識をもとに広範な議論が必要となる。

しかしそれらの議論は本稿の目的を超える。そこで本稿ではこうした先進国に共通する問題を公共性にかかわるふたつの観点から論じておきたい。第一はメディアにおける地域性と公共性の関連である。第二は放送メディア、特にラジオ放送がになう公共的な役割についてである。もちろんこの両者は相互に関係している問題ではあるが、事象にかかわる論点の整理をしておきたい。

地球規模でほぼ全地域にわたって国民国家による統治体制が成立して以降、社会における公共性を国家権力が独占しようとする傾向はほぼどの国家でも共通してみられる現象である。そのため国家権力に対抗する者がどの社会でも現れる。たとえばその代表的なものが地域である。顕著な例としてはアメリカ合衆国の連邦制度における州政府 state government は、時代状況によっては中央政府である連邦政府 Federal Government に対抗して強力な権力を構成してきた。人種差別や妊娠中絶の是非など、深刻な問題に関連して連邦政府と州政府のあいだで判断がわかれることは珍しいことではない。

もちろん国家権力の側はみずからの公共性を支えるための下部単位として地域を統合しようとする。日本においても地域を行政組織の下部単位として、国家のいわば「下請け」として組織化してきたのが日本近代における地方自治体の歴史だったといえるだろう。

日本においてはいくら地方自治体の側がその名のとおり自治をめざそうとしても、ほぼすべての権限が中央政府に掌握され、自治体が自律的かつ自立的に決定できる領域は限られていると

³ 樋口喜昭『日本ローカル放送史：「放送のローカリティ」の理念と現実』青弓社、2021年、10ページ。

いってよい。だからこそ地域・地方のあり方を問うことが現在の国民国家内部における公共性の国家権力以外の公共性の存否を問うことになる。したがって自治体単位の地域メディアがどのような機能を果たし、どのように利用されているかということは国家権力以外が担う公共性の例として重要なものとなる。

アメリカ社会科学の歴史においてコミュニケーション研究の先駆ともいえるウィルバー・シュラム Wilbur Schramm が編纂した書籍に収録された論文で、ハロルド・ラスウェルは「コミュニケーション活動の果たす特殊な機能」について以下のような三項目をあげている⁴。

1. 環境の監視
2. 環境に反応するさいの社会諸部分の相互の関連づけ
3. 世代から世代への社会的遺産の伝達

用語法として生硬な感も受けるが、簡略にいいかえれば、(1)地域において重要と思われるものを報道し、(2)人々が公的なつながりを持ち、(3)時間軸のなかでそれらが共有されるということだろう。これは樋口喜昭も指摘するように、社会的なコミュニケーションの機能を担う「ローカルなメディアに求められる基本的な機能」を包括するものだといえる⁵。

したがって以上のようなラスウェルの三項目の機能を地域の各メディアが果たしているかどうかによって、それらのメディアによって地域の公共性が維持された程度についても議論できるはずである。近代国民国家体制のもとでの地域のあり方を考えるとき、地域メディアが国家権力のための宣伝機関となるのか、あるいは地域そのものを自立した公共空間として維持させるための機関となるのか。そうした大きな責務が地域メディアには課せられている。

つぎに考えなければならないのは地域メディアにおける放送メディアと他のメディアの差異、特に活字メディアとの差異である。

現行の地方自治法で定められた「包括的地方公共団体」にあたる都道府県には、多くの場合、その単位に応じた地方新聞が存在し、その単位に応じた雑誌も多く存在する。一方、地方自治法での「基礎的地方公共団体」にあたる市町村や特別区単位の新聞や雑誌も存在する。これら各種の活字メディアも多層的に存在しつつ、各単位におけるメディアの機能を果たしている。

それに対して、戦後日本におけるテレビやラジオの放送は、NHK（日本放送協会）による公

⁴ Harold D. Lasswell, "The Structure and Function of Communication in Society," in Wilbur Schramm, ed., *Mass Communications*, 2nd ed., University of Illinois Press, 1960 (originally in Lyman Bryson ed., *The Communication of Ideas*, Harper, 1948), p.117; ハロルド・D・ラスウェル、本間康平訳「コミュニケーション体系と社会体系」(W・シュラム編『新版 マス・コミュニケーション：マス・メディアの総合的研究 現代社会科学叢書』学習院大学社会学研究室訳、東京創元社、1968年)所収、67ページ。ラスウェルの広く引用されているこの論文を含むシュラム編による書籍の日本語版は上記のとおり「学習院大学社会学研究室」名での翻訳によって刊行されており、そのあとがきは1954年の旧版、また上記1968年の新版ともに研究室名を併記して清水幾多郎によって書かれている。その双方のあとがきにおいて清水は本書を「最高の文献」と呼び、シュラムによる原著第1版、第2版をもとに翻訳旧版、新版としたことを記している。そのうえで、それぞれ原著に収録されている全論文を邦訳書でも収録したのではなく、その内容に応じて取捨選択したことも付記している。なお新版の献辞は「この訳書を 学習院長 故安部能成先生にささぐ 訳者」とされている。日本の戦後民主主義における清水や安部の役割を考えたとき、民主主義とマスメディアの関係性を論じた最初期の重要図書である本邦訳書の出版の意義については、知識社会学的考察も必要だと思われるが、それもまた本稿の目的を超える。

⁵ 樋口、前掲書、11ページ。

共放送網と、在京キー局と呼ばれる基幹放送局とそれらの放送を都道府県単位で放送する地方局による民放放送網によっておこなわれていた。

こうした状況が衛星放送やケーブルテレビの技術的発達によって変化しはじめるのが1980年代後半である。この変化はテレビ放送における地域性という概念を変質させていった。同時期にラジオでも同様な変化が起きる。1970年代後半以降から、「欧米で自由ラジオという市民メディア」が広がり、「日本でも免許を有さない低出力のFM送信機を使った草の根ラジオ」が出現する。それらの動きを受けて1992年に「放送法施行規則などの改正によって、これまでの県域エリアよりも狭い市町村の一部を対象にしたFM放送に免許が交付」されるようになったのである⁶。

こうした「コミュニティFM局」のような存在は、テレビ放送の場合、ケーブルテレビの一部がコミュニティFM局と類似した機能を果たしている例はあるとはいえ、全国的にみれば限定的であるように思われる。そのような変化のなかでラジオ放送はコミュニティFMによる放送を含みながら、都道府県単位の放送によってそれぞれの地域性を獲得するようになったといえよう。

以上のような状態は、衛星放送の技術的向上やインターネットTVの利用拡大、あるいはYouTubeのような双方向も含めたネット上の動画共有プラットフォームの利用者の増大などによって、さらに変化しつつある。しかし、そのようななかで既存の、それも相対的には安定したメディアだと思われていた都道府県単位のFMラジオ放送局が、ある日、突然消えるとは誰も想像してなかったにちがいない。

3. 開局から閉局まで：個人的経緯

新潟県民エフエム放送株式会社（FM PORT）は2000年5月17日に設立され、同年12月20日に全国52番目のFM放送局として開局した。これは戦後日本において五大都市圏（東京、名古屋、大阪、札幌、福岡）以外では、初の同一県域での二局目の民間FM局の開局である⁷。つまり大都市圏をのぞくと、それまでFM局に関しては一県一局体制が守られており、FM PORTはその初の例外となったということである。

著者自身がFM PORTに関わるようになったのは2006年10月である。FM PORTには開局当日の2000年12月20日から放送開始された「MORNING GATE（モーニング・ゲート）」という番組があった。月曜から金曜日までの午前中に3時間放送されていた、いわゆる帯番組である⁸。当番組の歴代ナビゲーター（FM PORTでは番組担当アナウンサーをこのように呼称していた）は番組開始からほぼ1年単位で交代していたが、2003年7月1日以降は4代目ナビゲーターとして遠藤麻理が番組を担当していた。その後、遠藤は2020年の閉局まで当該番組を担当することになる。

2006年8月、その遠藤から著者に連絡があり、MORNING GATE内での新コーナーを担当するよう要請があった。その後、担当ディレクターの畠澤弘晃を交えて討議した結果、週に一度、

⁶ 同上、229～230ページ。

⁷ 同放送局開局に関する記述については以下の紙面による。「新潟日報」朝刊、2020年4月1日「FM PORT 閉局へ」。

⁸ 正確な放送時間帯は時期によって若干異なるが、2004年10月以降は閉局まで6:50～10:00である。

時事的なものや政治的なものを中心としたテーマについて、午前9時から20～30分程度、遠藤を相手に自由に話すという内容のコーナーを開始することとなった。コーナー名は畠澤によって「オチ付け！ニッポン！」と決定され、初回は2006年10月17日に放送された。このコーナーもMORNING GATEと同様、2020年6月のFM PORT 閉局まで継続することになる⁹。

なお2017年8月から2018年8月まで著者は本務校である新潟国際情報大学を離れ、アメリカ合衆国での在外研究（サバティカル）に従事していた¹⁰。その期間中もモバイルメッセージングアプリケーションであるLINEの通話機能を利用し、スタジオの遠藤と会話することによって番組は継続された。在外研究中に放送されたテーマはおもにアメリカ社会の政治、経済、文化に関するものであったが、期間中に実施された第48回衆議院議員総選挙（2017年10月22日）や新潟県知事選挙（2018年6月10日）などについても論評した。

本コーナーの全テーマは畠澤によって一覧として記録され、関係者のあいだで共有されている。その一覧を見ると2006年10月の番組開始以降、13年9か月にわたって毎年50以上のテーマを取り上げており、結果的には700程度のテーマについて議論してきたことになる。

そのように番組が継続するなかの2020年3月31日（火）午前中、翌4月1日（水）放送予定の内容を収録した¹¹。その収録終了後、著者はFM PORT 管理職社員から、遠藤と畠澤の同席のもと、停波、閉局についての説明を受けた。その際、公式発表については当日（3月31日）の午後に記者会見をおこなう予定であるとの説明も受けた。また局内制作現場のスタッフにはその1週間前に会社側から説明があったとのことである¹²。

当日の夕刻にはテレビ、ラジオのニュースのローカル枠でFM PORT の停波、閉局について報道され、翌4月1日には各種新聞朝刊でも報道された。閉局の理由は、同局が2020年3月31日付で公表した「停波のお知らせ」という文書によれば以下のとおりである¹³。

その経営状態につきましては、従前よりスポンサー不足から債務超過という実態もあり、非常に厳しい状態が続いておりました。そうした中であって、この度、大口スポンサーからの出稿停止もあり、番組制作経費の更なる削減、及び営業成果拡大の為の挺入れを行いました。放送局として経営継続が困難と判断し、令和2年6月30日をもって停波とし、以後の放送の継続を断念せざるを得なくなりました。

なお、このFM PORT の停波、閉局は「総務省によると、1950年の放送法施行後、全県をエリアとするラジオ局の放送終了は全国で初めて」とのことである¹⁴。

FM PORT の停波、閉局前、通常の放送番組以外にいくつかの特別番組も放送された。そのな

⁹ 放送の曜日については若干の変動があったが、閉局前は水曜日に放送されていた。また開始から数週間を経たところからコーナー終了時に各回のテーマに沿った楽曲を著者の選択によって放送することが慣例化された。

¹⁰ 在外研究中の所属先は2017年8月から12月末までがノースカロライナ大学チャペルヒル校、2018年1月から8月末までがカリフォルニア大学ロサンゼルス校である。

¹¹ 突発的な事態が発生した際や直近の選挙結果に対する論評をする際など、時事性が重要となるテーマの場合は生放送で対応していたが、著者の本務校の講義などの時間帯との関係から生放送が不可能な場合も多く、そのような場合は事前収録したものを畠澤が編集したうえで放送していた。

¹² FM PORT ディレクター山岸弘和の発言。「現場には約1週間前に知らされました」。遠藤麻理『ラジオを止めるな！』新潟日報事業社、2021年、36ページ。

¹³ 著者が2020年3月31日、FM PORT 社内で説明時に直接受領した同文書による。

¹⁴ 「新潟日報」朝刊、2020年4月1日「FM PORT 閉局へ」。

かに東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働をテーマとした1時間番組もあった。これは田代瑞穂がディレクターとなって企画、制作されたものである。その放送までの経緯は省略するが、「深夜の生ラジオ～越智先生と遠藤麻理と語ろう」と題されたこの番組は、停波、閉局前、最終の週末となる2020年6月26日（金）23時から生放送された。

この番組は1996年の東北電力原子力発電所建設をめぐる住民投票の舞台となった新潟県旧巻町で2013年に取材した音声をもとに、原子力発電所をめぐる様々な意見をメールも含めて紹介しつつ、柏崎刈羽原発の再稼働について遠藤と著者がそれぞれの見解をもとに討議したものである。

担当した者の認識としては、本番組は原発推進派と反対派の意見をそれぞれ「客観的に」紹介するという両論併記的なものではなかった。また、この1時間の生番組での発言内容とメールの選択について、局やディレクターから事前の注意や要請などが発せられることは一切なく、その意味では発言者にすべてまかされていた番組だった。その「アナーキー」とさえいいうる姿勢が意味するところは非常に重要だと思われるが、その点については本稿の終了部分で考察したい。

本番組を含めたいくつかの特別番組以外はMORNING GATEも含めてFM PORT全体で通常どおりの放送が続き、2020年6月24日（水）の放送をもって著者のコーナーも終了した。FM PORT自体は先述のとおり、2020年6月30日24時に停波、閉局し放送事業を終了した。

4. 起きたことから考えるべきこと1：ラジオの独立性

放送法にもとづく超短波放送FM局の特定地上基幹放送事業者が、みずからの都合でその事業を停止してよいのか。そんな勝手なことが許されるのか。これが個人的にはFM PORTの停波、閉局について聞かされたときの最初の感想だった。民間とはいえ文字どおり「公共の電波」を使用するという放送局が、自社の都合からその放送を止めるという停波、またその放送局というその組織を解散するという閉局をおこなってよいのか¹⁵。

いきなり日本中のテレビ局やラジオ局が消えれば、先述のラスウェルではなくとも、地域のコミュニティにおける重要なコミュニケーション機能が瓦解し、それはそのまま地域の崩壊となる。たまたまFM PORTだけが閉局することになっただけのことであって、偶然、それらが地域の全局規模で起きないとは限らない。

とすると公共放送と名づけられているNHKの場合は何を意味するのかということも考えざるをえないが、NHKの公共とはどのようなことか。じつは社会も当のNHKもこの点に関してはかなりあいまいな認識のままだろう。

2014年から2017年までNHK会長を務めた舂井勝人はその就任記者会見で、竹島・尖閣諸島

¹⁵ FM PORTの停波、閉局が発表されたあと、ちょうどその閉局までの時期に同じ新潟県内の東蒲原郡阿賀町において、町有の温泉7施設を指定管理者として運営していた第三セクターが指定管理を返上した。当該の諸施設は閉鎖され従業員は解雇するとの方針があわせて発表された。新型コロナウイルス禍のために収益が減少し営業の継続が困難になったことが理由とされた。公的設備の指定管理を申請しながら、その事業の展開中に申請者が指定管理を返上することが可能なのか、またそれは許されることなのか。それらの案件は公共の電波を使用するFM放送局の停波、閉局とも同様の問題を内包しており、この第三セクターが実質的には町営ともいえる状態だったことが容易に想像できることも含めて、広域事業の公共性のありかたに関する重要な事例といえる。「新潟日報」朝刊、2020年5月28日『『かのせ赤湯』直営へ 阿賀町方針 三セク指定管理 返上問題』。

の領有権問題について問われた際、「日本の立場を国際放送で明確に発信していく。国際放送とはそういうもの。政府が『右』と言っているのに我々が『左』と言うわけにはいかない」と答え、NHKにとっての公共性は国家権力の広報機関となることであるかのような認識を示した¹⁶。この就任記者会見は百田尚樹らを経営委員とする人選もあいまって、公共放送における公共の観念についての議論を呼び起こしたように思う。

しかしもちろんNHKも巨大組織であり、内部における意見の多様性も高いのは想像できるし、時間の経過のなかで公共性をめぐる意思決定のありかたも大きく変化、変質しているのも確かだろう。ましてやテレビやラジオの視聴者、聴取者の側もNHKと民放の公共性がどのように異なるのかなど、いつも認識しようとするほど暇わけではない。法的に、というよりも現実を見て単純に表現すれば、放送における「公共」とはNHKが受信料をほぼ自動的に徴収しているという仕組みのことであり、放送における「民間」とはその放送内容がほぼコマーシャル収入によって制作されているという仕組みのことだろう。

しかしここで重要なのはそのような仕組みの問題よりも、民放であろうがNHKであろうが、ラジオ放送が担う公共性とはどのようなものかを考えることだ。それは結論的にいえば、放送が繰り返され、それが聞かれ、それを聞いた人たちが放送内容に反応する、そういう行為のくりかえし以外には公共性は見いだせない。そうしたくりかえされる行為によって形成されるものが公共性なのである。NHKでさえその会長が国家権力の広報機関になることを恥じない状況を作り出している。だからこそ人々の視聴という行為によって構成される公共性がそれに対置され、その重要性が認識される必要が生じるのである。そうした行為のくりかえしによって公共性が生まれるなかで、ラジオ局は聴取者の聞く、反応するという行為にどのように対峙すべきなのか。

日本に限らず議会制民主主義をとっている国家においては、国政選挙の結果、与党を形成するグループによって政府は構成される。したがって政府の意見は（その複雑なメカニズムを簡略化していえば）国民の多数派をつねに代弁していることになる。そのような状況で、テレビやラジオの放送内容が常に多数派のものでなければならないとすれば、それは常にテレビやラジオが政権与党の代弁者となることを意味する。これはあきらかに悪夢であって、公共性の崩壊どころか、社会の崩壊以外のなにものでもない。

さらに考慮する必要があるのは、公共性を志向することは公平性を重視することではないということだ。何をもって公平とするかということは実は非常にわかりにくいことがらである。それどころか公平という名のもとに暴力的な言説さえ流布されうる。これは両論併記について考えてみればわかりやすいだろう。マスメディアは特に政治的な問題では両論併記をすべきだという意見をときおり見ることがある。しかしそれを実行したとすれば、その問題が重要になればなるほど奇怪な様相を呈することになるだろう。たとえば「人種差別は是か非か」という問題に対して、回答を両論併記することを想定してみればよい。そこまでの議論にいかなくても、「人種差別も表現の自由の一部である」という、人種差別主義者に特有の、より巧妙で狡猾な議論のたてかたを見れば、マスメディアに両論併記を要求することがいかに政治的に危険なことかわかるだろう。

以上のようなことを考えれば、ラジオのようなマスメディアに要求されている公共性とは、多数派の意見にしたがうことでもなく、公平を装って暴力的で差別的な意見を紹介することでもな

¹⁶「朝日新聞」朝刊、2014年1月25日「NHK 舂井新会長 従軍慰安婦、どこの国にもあった」。この時期のNHKの公共性に関する批判的研究としては、たとえば以下を参照のこと。川本裕司『変容するNHK：「忖度」とモラル崩壊の現場』花伝社、2019年。

く、その独立性のことでしかありえない。独立したうえでラジオ局はみずからの責任を取るのである。しかしその独立性の維持には前提条件があるはずだ。それはラジオ局内部における独立性の肯定である。

以上の点に関して FM PORT のディレクターだった安政英幸は同局の番組構成について「最大の特色は『自由さ』でした。通常の放送局は、その時刻になると強制的に CM や時報に切り替わる『確定』がありますが、PORT には少ない」と述べたうえで、内容の自由さについても語っている。そしてそうした自由さが可能だった理由に関しては、「PORT 独特の自由さというのは、独立局で全てが自主制作だったところにありました」と述懐している¹⁷。

この FM PORT が県域 FM 局でありながら独立局であって、すべてが自主制作だったという点は、ラジオ局の公共性、独立性を考えるうえで非常に重要である。FM PORT は開局直後のわずかな期間のみ J-WAVE を幹事局とする Japan FM League に属していたが、そのネットワークからの脱退以降、FM 東京をキー局とする全国 FM 放送協議会（通称 Japan FM Network）にも属さず、日本における二大民間 FM 局ネットワークのどちらにも属していない独立局として活動してきた。

こうした FM PORT の特徴は、見ようによっては特権的なものだとはいえるだろうが、それは経営や聴取率獲得という側面からすれば、かなり大きな不利な点でもある。著名な音楽家や歌手を配した東京制作の番組をそのまま地方で放送したほうが、スポンサーや聴取者を獲得するには多くの面で好適だからである。

先に紹介した田代瑞穂も FM PORT について、「特筆すべきは、その独創性についてだろう。『ウチでしか聴けないもの』を目指して皆で何にでも挑戦してきた」と述べている¹⁸。その例として田代が 2006 年以降、毎年年末に 12 月 31 日の午後 11 時から 2 時間の生放送として放送した「年越しクラシック特番」を挙げることができるだろう。これは音楽ジャーナリストの飯尾洋一をナビゲーターとし、長時間の曲が多いクラシックにもかかわらずフェードアウトもせず、交響曲も全楽章オンエアするという番組である。現在のラジオ放送、特に民放ラジオにおけるクラシック音楽の扱われ方を考慮すると、この田代による番組がいかに例外的か、明白である。この番組も停波、閉局まで継続した。

また田代はディレクターとして「阿賀の流れに思いをのせて～参ちゃんが唄う新潟水俣病」という番組を 2006 年に制作している。ナレーターは前記の遠藤麻理である。これは発生から（当時）41 年を迎えた新潟水俣病についての番組である。90 歳になる未認定患者の渡辺参治を「主人公」とし、彼の得意な唄を重要な媒介としつつ、彼の新潟水俣病の語り部としての活動、患者と支援者という枠を超えた人間関係を描きながら、県や国への取材も交え、新潟水俣病の歴史と現状、今後の課題を明らかにしようとしたものだった。本作は 2006 年度の日本民間放送連盟賞＜優秀賞＞を受賞している¹⁹。

これらの番組が制作可能だったのは、それを容認する慣例や文化的作法が FM PORT の内部に存在していたからだろうと推測する。もちろん FM PORT も営利企業である。約 20 年の歴史においては独立性や公共性が脅かされることもあっただろう。しかし、結果的にこのような番組

¹⁷ 遠藤、前掲書、36～37 ページ。

¹⁸ 遠藤、前掲書、36 ページ。

¹⁹ 一般社団法人 日本民間放送連盟「日本民間放送連盟賞／2006 年（平成 18 年）入選・実績」<https://www.j-ba.or.jp/category/awards/jba100933>（最終閲覧日：2022 年 12 月 3 日）。

が放送されたことはその組織的な特徴として評価されるべきである。こうした独立性の維持はラジオ放送による公共性を維持するうえで、その組織が果たすべき責任としてもっとも重要なものだからである。

5. 起きたことから考えるべきこと2：意見交換のくりかえし

ラジオはその独立性を根拠として公共性を維持しつつ、森羅万象、ありとあらゆるテーマを取り上げる。しかしそれが放送されたまま、空中に浮かんでいるだけでは何の公共性も生起しないだろう。それを聞く人がいて、さらにはその人たちが何らかの感想や意見をもち、それをまたラジオ局に投げ返し、それをまたラジオ局が放送する。そういう行為のくりかえしからのみ公共性はうまれる。

FM PORT においてもメール、ファクシミリ、はがき、手紙、電話など、多様な手段を用いて多くの意見が交換された。この点はFM PORTに限らず、その意見交換量の膨大さ、双方向における意見表明の容易さ、意見の応答時間のずれの少なさ、意見交換の継続性などにおいて、活字媒体やテレビなど他のメディアとラジオが大きく異なる点である。これこそラジオの重要な特性だといえるだろう²⁰。

こうしてFM PORTの番組内では無限の意見交換がなされているが、著者のコーナーにおいてもかなり活発な意見交換が成立していたように思う。その意見の量、具体的にはメールやファクシミリの量において本稿を執筆している現在でも印象に残っているものも多い。

たとえば1999年に発生した光市母子殺害事件の最高裁による差し戻し後の控訴審（2012年2月）において確定した死刑判決を契機として、少年法をめぐる大量の意見が寄せられた。放送は2012年2月23日、3月1日と2回にわけておこなわれ、少年法を専門とする後藤弘子千葉大学教授にも電話出演を依頼し、さまざまな観点からの意見が交換された。

また2010年以降、新潟市議会を中心に継続的に議論されてきた新潟中国総領事館の万代小学校跡地移転問題についても多くの意見が寄せられ、国家間交流における自治体外交のありかたがくりかえし討議された。しかしそのような場合にも独善的な排外主義や人種差別的な呪わしい言説が飛び交うことなく、市民としての冷静な意見が多かったことも印象に残っている。

ほかにも新潟県における動物園の不在、佐渡島と新潟県内他地域との関係、あるいはサッカーチーム、アルビレックス新潟の存在価値などについて議論した際にも、放送する側の予想を超えた数の意見が寄せられた感がある。

こうしてFM PORTの電波によって不特定多数の人間が特定の何かについて共に議論するという場が生まれたといっていよいだろう。しかしこうした経験は、現代社会において散見されるように見えて、実は少ないのではないか。またそれは現代の国民国家においては当事者の想像を超えて重要なのではないかと思われる。なぜなら現在のところ集合意識の形成に関しては「国民意

²⁰ 個人的な印象を述べれば、2004年10月から停波、閉局まで、月曜から木曜の16:00～20:00に放送された帯番組 BEAT COASTER においてはこの聴取者との意見交換が特に活発だったように思われる。ナビゲーターの島村仁は聴取者のなかにある個人的な意見や感想を社会的な批評性をもった言説にまで高めるというインタビュアーとしての稀有な才能を発揮し、聴取者との意見交換の場を精緻につくりあげることによって、コミュニティとも呼べるほどの空間を成立させていた。

識」のように国家単位のものだけが国民国家体制を前提として優先的に議論されているからである。国家単位での議論によって国民意識が生成されることは事実だとしても、その国家単位の集合意識だけが絶対的であるわけではない。

先述したように地域や職域、家族、宗教団体、階層、階級など、他の集合意識も存在する。にもかかわらず、国民単位、国家単位のものだけが最上位のものであるかのように語られる。しかしそうした国家単位の成立のためにわれわれは生きているわけではない。国家単位の国民意識のみが現実世界で重要な意識だと考えられてきたことは事実かもしれない。しかしそうした国家単位の意識の暴走による帰結は人類史のなかで広く共通して発見される悲劇だろう。だからこそ、意識の動員要請が国家から発せられたとしても、それを他の集合意識と同格なものとして見るような視点が必要なのである。そのためには集合意識の形成を多層的におこなうことで、それぞれの意識のあいだのずれや差異を認識する必要があるだろう。その違いが多ければ多いほど、また大きければ大きいほど、集合意識は相互に牽制しあい、個々の意識の暴発的な発露、特に国民意識の暴走の可能性は低減されると思いたい。

さらにはこれらの議論によって社会のなかに個々の自己批判性が養成されることも期待する。各意識のあいだの相互批判は、各集団が主張する「自分だけは特別である」という絶対性を相対化させてゆくからである。また相互に議論をくりかえすことはその議論のためのお互いが納得するルールをつくることでもある。その過程ではそれぞれの集団意識に対する内在的な批判が生まれざるをえないだろう。こうして自由な相互批判のルールをつくりあげることが結果的には自由な社会をつくることにもつながるはずである。

以上のように考えると、公共性とは法律や命令によって生まれるものではなく、ひとりひとりの行為のくりかえしによって習慣的になされる作法のようなものから生まれるのかもしれない。それは他者の存在を否定し、論理のかけらもない自己中心的な言説の権力的かつ威圧的な主張によって相手を「論破」したとするような知性の放棄とは異なるものだ。テレビほど商業主義的な視聴率に毒されてなく、新聞ほど権威主義的な言説に侵されてないラジオだからこそ、「論破」の流行などとは無縁の世界を作り上げることができるはずである。

6. その後

FM PORT の停波、閉局後、前記番組 MORNING GATE のナビゲーターだった遠藤麻理は新潟放送 (BSN) の中波放送 (AM) ラジオ局で新番組「四畳半スタジオ」を担当することになった。初回の放送は FM PORT の停波、閉局から約 2 カ月後の 2020 年 8 月 3 日 (月) である。放送曜日と放送時間は若干の変更を経たのち、現在 (2021 年 12 月) は月曜から金曜までの 13:00 ~ 14:54 となっている。

この遠藤の BSN での新番組開始にともない、著者が FM PORT で担当していたコーナーも「オチ付け！ニッポン！Returns」として同番組内で再開された。同コーナーの命名も畠澤弘晃によるものである。内容はほぼ FM PORT 時と同内容であるが、著者の本務校における担当講義と放送時間の関係から BSN においてはほぼ全回が生放送となっている。

当コーナーの放送に関しては FM PORT における放送時と同様、BSN においても、放送内容に関する局からの意見の強要や介入はない。こうした内部における各スタッフの独立性、自立性

があってこそ放送の独立性は成立する。先述したFM PORTにおける「アナーキー」という特質は、その点ではラジオ局としてはもっとも重要なものであり、それをどのように維持するかということが組織としての最大の課題となるはずである。さらにはこうした独立性の維持がBSNのみならず、他の県内放送局においても維持されていること自体も地域の政治文化を考える際の重要なメルクマールとなるだろう。

停波、閉局から約半年後の2021年2月には遠藤麻理の著書『ラジオを止めるな!』がCD付書籍として発刊された²¹。これはFM PORTおよびMORNING GATE関係者に限定せず、新潟県域を中心として広くラジオにかかわる者に対して遠藤によってなされたインタビューを中心に構成されている。ラジオに特化した本書は遠藤によれば「FM PORTを成仏させるためのお炊き上げ」とのことである²²。ここでは民放FMラジオ局の停波、閉局という事象をもとに、ラジオの果たすべき役割が広く議論されている。

さらに停波、閉局から1年後、地元紙である「新潟日報」に「閉局1年 FMポート愛 なお」と題された記事が掲載された²³。記事の小見出しは「朝から晩まで聞いてた いつもそばにいる友人 周波数は合わせたまま 自由に会えない今こそ」というもので、内容はかつてFM PORTを聞いていたという個人的経験をもとに地域ラジオに対する聴取者の愛着と喪失感が述べられているものだった。さらに翌日には「FMポート元ナビゲーター 今語る ラジオの魅力」と題する記事においてFM PORTの元ナビゲーターの遠藤麻理と松本愛による対談が掲載された²⁴。

それらの記事や遠藤の書籍において表明されているのは、ラジオ放送を制作する側と受け取る側の双方の経験の集積の意味についてだといってよい。ラジオ放送の実体とは、放送局の建物でも聴取率でもなく、音が流れそれを聞いた人がその音に反応した、という事実のくりかえしでしかない。そのことがこのような記事でもあらためて確認されているように思う。

もちろんこれらはFM PORTだけによるものではない。FM新潟や新潟放送など他のラジオ放送局、また多くのコミュニティFM局、さらにはインターネットラジオなども含めて、文字どおり網の目のようにネット状に広がる電波と音による公共空間である。これらの多元性、複数性が存在するからこそ、そこに公共性が生まれるのである。だからこそ、それぞれ内部の独立性、相互の差異が重要なものとなる。ある単一の事象について、全メディアが横並びで多数意見を追いかけるのではなく、少数者や異質な部外者の意見を取り上げる必要があるだろう。そのような義務と責任がメディアには要求される。どんな事象に対してであれ、どの放送局も同じ内容を放送するのであれば、NHKも民放も含めて、そのようなものは不要である。社会の害毒になるだけだからである。

【付記】 本研究ならびに本稿作成にあたっては文部科学省科学研究費補助金（科研費）「基盤研究(C)16K03493」による補助を受けた。関係各位に謝意を表したい。

²¹ 遠藤、前掲書。

²² 遠藤、前掲書、3ページ。

²³ 「新潟日報」朝刊、2021年7月8日。

²⁴ 「新潟日報」朝刊、2021年7月9日。